

2007年度大学入試センター試験 解説〈政治経済〉

第1問 人権・情報・経済の国際化 (配点24)

問1 ③適当。

「個人一人一人の視点」を問うことから、個々人の貧困、医療、難民支援が正解。

①②④は国家、地域的機構、国連による活動である。

問2 ③適当。

子どもの権利条約は1989年に採択された。

①法的拘束力なし。

②社会権の規定あり。

④ジェノサイド条約は別に存在する。

問3 ③不適當。

情報格差のこと。

①メディア=リテラシーは情報制御能力。

②サイバー=テロはネットワーク攻撃のこと。

④S O H Oは、スモール=オフィス・ホーム=オフィス。

問4 ①不適當。

タックス=ヘイブンは法人税率を引下げて外国企業を誘致する地域。

②販路拡大, ③低賃金労働力の利用, ④経済特区(特に中国)への進出も見られる。

問5 ⑥正解。

日本は失われた10年で不況であったことから、工業生産指数の低いC。安定的に指数が増加しているのがインドでB。1997・98年のA S E A N通貨危機で影響を受けた韓国は、指数が不安定であることからA。

問6 ④不適當。

発展途上国はモノカルチャー経済の改善をすすめている。

①輸出の拡大, ②工業化をすすめて輸入を抑えること, ③外国資本の誘致は正しい。

問7 ④適当。

1995年より、G A T TはW T Oに発展した。

①G A T Tは二国間主義を否定し、多角(多国間交渉)を原則としている。

②サービス貿易や知的所有権の話合いは、ウルグアイ=ラウンド(1986~94年)。

③関税一括引き下げはケネディ=ラウンド(1964年)が初。

問8 ①が誤り。

受験生には難しかったであろう。外国人不法就労者は健康保険や雇用保険には加入できないであろうと推測する。

②不法就労者だからといって、労基法に反して酷使してよいわけではない。

③出入国管理法で、単純労働のための入国は規制されている。判断に迷ったであろう。

④就学ビザ、就労ビザなど在留の資格も制限される。

問9 ②適当。

P K Oの派遣の際の、紛争当時国双方の受け入れ同意は、内政不干渉の原則を尊重したものである。

①③④は、内政不干渉を理由に拒否することは人道上、許されない例である。

問10 ①不適當。

国際刑事裁判所(I C C)は国際人道法違反をした個人を裁く裁判所であるから②③④は対象となる。

①のハイジャックは、国内法としてハイジャック防止法などで処罰されるが、I C Cの対象とはならない。

第2問 世界の民主主義と日本の政治制度 (配点19)

問1 ④不適當。

弾劾裁判所は国会が裁判官を罷免する制度。

①天皇の国事行為の一つ。

②内閣が最高裁長官を指名し、天皇が任命する。

③司法権の独立の一つ。

問2 ④適当。

フランス人権宣言17条は、所有権の神聖不可侵性を規定した。

問3 ③不適當。

文民統制(シビリアン=コントロール)は軍国主義化の防止であって、国民主権とは無関係。

①憲法96条、憲法改正の国民投票、②憲法41条、④憲法15条は、国民主権のあらわれ。

問4 ①適当。

法の支配は、イギリスのコモン=ロー(通常法)、すなわち正義に合致した判例法による支配を国王に要求した原理である。

②ボーダンは君主主権論。

③マグナ=カルタは平等を認めたわけではない。むしろ特権階級の財産権、人身の自由の要求であった。

④英米の法の支配は自然法重視。

問5 ②適当。

ミャンマーの民主化運動リーダーのアウン=サン=スーチー女史は、何度も軍事政権に自宅軟禁されている。

①中国の国家主席は、全国人民代表大会で選出される。

③台湾は大統領に相当する統領を選挙で選ぶ。

④インドネシアでは1965年にスカルノからスハルト体制になったが、いわば開発独裁政権であり、州の主権を認めていない。

問6 正解は⑤。

A. 「裁判の公開」は、ウ. 「公正な裁判」のために、裁判を国民の監視下におくことが目的。

B. 「裁判の身分保障」は、ア. 「司法権の独立」の一つであり、他の権力機関からの独立を意味する。

C. 「三審制」は、一つの裁判手続きの中で第1審→第2審→第3審の三回の裁判のチャンスが与えられることであるから、イ. 「慎重な審理」を目的としている。

問7 ②不適當。

現在、定住外国人には、国政はもちろん地方政治における選挙権・被選挙権は認められていない。

①プライバシーの権利あり。

③任意で国民年金加入が認められる。

④外国企業の設立も認められる。

第3問 地方政治と最近の政治課題（配点19）

問1 ③不適當。

都道府県は市町村の一般の歳入・歳出について指揮監督しない。

①市町村の連絡・調整、②広域行政の実施、④市町村では困難な事務などは、都道府県の役割である。

問2 ①適當。

街路樹の管理は、地方自治体によって無料で提供される公共サービスである。

②③④は、代金を支払って提供してもらえるサービスである。

問3 20 ③が正しい。

A. 「地方分権推進委員会」が地方分権の方向性を提言し、イ. 「機関委任事務」の廃止が求められた。

B. 「第二次臨時行政調査会」は、1980年代のア. 「三公社の民営化」を提言した。

C. 「行政改革会議」は、中央省庁の再編(スリム化)を提言した。

問4 21 ①不適當。

高齢化率は、2006年9月で20.6%に達するが、全世帯数の半数まではいってない。

②過疎地域に居住する人口は少ないはずである。

③少子化・男女共同参画社会担当大臣を置いている。

④フリーターの常用雇用化やニート対策などを盛り込んでいる。

問5 22 ④適當。

国家公務員には人事院、地方公務員には人事委員会・公平委員会が設けられている。

①公務員総数では地方公務員の方が多い。

②罰則が設けられている。

③いくら公務員といえども、女性が男性と同数とまでは言えない。

問6 23 ④不適當。

特殊法人はもともと存在しており、1990年代以降に新たに導入した制度ではない。

①公共施設の管理を民間やNPO法人にも委託できる制度で2003年より導入。

②2001年成立した小泉内閣で特殊法人の独立行政法人化がうたわれた。

③PFI法は1999年に成立し、公共施設の整備に民間資本や技術を活用している。

問7 24 ①適當。

地方議会の解散は、選挙管理委員会に求め住民投票の過半数の賛成で決定する。

②事務監査請求は監査委員に対して行われる。監査には議会の同意はいらない。

③条例の制定・改廃請求は住民が求めるが、住民投票で決定するのではなく、地方議会で決定する。

④首長の解職は、議会ではなく、住民投票で決定する。

第4問 世界経済の動向と高齢社会 (配点19)

問1 25 ③が正解。

経常収支は、貿易サービス収支、所得収支、経常移転収支の合計である。日本は一貫して大幅黒字であることからB、アメリカは一貫して大幅赤字であることからCとわかる。よって、③と特定される。

問2 26 ①適当。

円高で日本企業の海外進出が加速する理由は、海外の土地購入や労働者に支払う賃金が円支払いで安くなるからである。よって、正しい。

円高になると、②輸入有利となり増加する。③ドル支払いの輸出コストは上昇する。④円高・ドル安となると、海外からの日本向け投資は減少する。

問3 27 ④正しい。

1994年には、累積債務問題からメキシコ通貨危機(ペソ危機)が発生している。他の国の通貨危機は発生していない。

問4 28 ②正しい。

Aードイツ Bータイ Cーインドネシア Dー日本

工業製品の輸出の多いA、Dはドイツか日本とわかる。BとCはタイかインドネシアであるが、インドネシアは産油国であるから鉱物性燃料の輸出割合が高いはずである。よって、Cがインドネシア、残ったBがタイと判断する。

問5 29 ②適当。

非価格競争は広告・宣伝など。よって、②が正解。

①カルテルは企業間協定。

③は価格競争。

④は政府による統制。

問6 30 ②誤り。

高齢者雇用安定法は年金受給開始年齢の65歳まで定年延長するものである。年金受給後の生活費を確保するものではない。

①老人福祉法は老人の心身の健康を保持することを目的とする。

③2000年より、介護保険法が施行されている。

④認知症の高齢者に成年後見人を認める制度が2000年4月から導入されている。

問7 31 ③不適當。

団塊の世代が定年退職を迎える2007年問題の一つ。

技能を若年世代に伝承させるためには、①定年退職者の再雇用、②中高年労働者をインストラクターとする、④高齢者の正社員採用を一定数継続することが考えられる。

③臨時雇用者を増やすと技能は正社員に伝承されない。よって、誤り。

第5問 日本の経済動向とバブル崩壊 (配点19)

問1 32 ②適當。

高度経済成長期前半の成長・ストップの繰り返しの理由は、国際収支の天井による金融引き締めが原因である。

①ドッジラインはインフレ抑制が目的なので、赤字国債の発行は行っていない。

③アジア通貨危機は1997年、日本が初めて実質マイナス成長となったのは第1次オイルショック後の1974年。

④いざなぎ景気は1965～70年。日本列島改造論は1970年代初めの田中角栄内閣の政策。

問2 33 ④適當。

4番目のグラフより、物価上昇率が高い右側ほど、金利は高い上側に位置している。一般的にもインフレ時ほど、高金利政策が採られるであろう。

①誤り。1番目のグラフより、金利が高い上側ほど円安(右側)に位置している。

②2番目のグラフより、実質GDP成長率の高い右側にある時も金利は上下ばらばらになっている。よって、誤り。

③3番目のグラフより、金利が低い下側も、設備投資伸び率はばらばらである。よって、誤り。

問3 34 ④適當。

課税前の均衡点はS曲線とD曲線の交点であるから均衡価格は P_1 、均衡数量は Q_3 。課税後は、供給曲線は S' 曲線にシフトするので新しい均衡点は S' 曲線とD曲線の交点であるから、均衡価格は P_2 、均衡数量は Q_2 となる。よって、課税に伴う価格上昇は $P_2 - P_1$ である。

なお、① Q_1 ではなく Q_2 、② P_3 ではなく P_2 、③ Q_2 マイナス Q_1 ではなく Q_3 マイナス Q_2 。

問4 35 ①適当。

1995年の超円高(1ドル=79円75銭)により、もともと安いアジア製品がより安く輸入されるため、アジア製品と競合する日本の中小企業分野の経営環境が悪化した。

②ベンチャーは、もともと資本をもたないので融資は受けにくかった。

③中小企業数は99%近く存在する。

④二重構造は残っている。

問5 36 ③不適當。

金融監督庁の設置(1997年)はバブル崩壊(1991~93年)の原因ではない。バブルの責任を旧大蔵省に問い、金融の検査監督部門を分離させたものである。

バブル崩壊の原因は、①公定歩合の引き上げすぎ、②土地取引の規制、④地価税の新設などであった。

問6 37 ②不適當。

価格が存在せず、市場取引されない財・サービスは、国民所得に含まれない。よって、家庭料理の②が正解。

①③④は賃金があるので、国民所得に算入される。

問7 38 ②不適當。

小泉内閣の下ですすめられた三位一体の改革は、④地方交付税の見直し(削減)、①国庫補助負担金(補助金)の削減、③国から地方への税源移譲の三つである。